

第9回木曾川下流水防災協議会

～市町村の取り組みについて～

令和4年度

・ジュニア防災リーダー養成講座の開催(2-G)

若い世代から防災意識高揚を図るため、中学生を対象に第2回目となるジュニア防災リーダー養成講座を開催。中学生10名が参加し、簡易トイレの使い方等、実践的な内容で防災を学んだ。



・総合防災マップの作製・配布(2-A)

長良川、揖斐川の他に12の中小河川の洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、地震による液状化マップ、揺れやすさマップなど、すべてのハザードを網羅した総合防災マップを作製し、R5.3に全戸配布した。



令和5年度以降

・防災協力パートナー登録制度の運用開始(1-J)

平時の訓練や災害発生時の支援に協力していただける団体や事業所を登録する制度を創設。一時避難先の確保や避難の支援等が期待できる。(R5.6の時点で6事業所が登録済み)

企業ならではの経営資源が防災に活かせる！

海津市 防災協力パートナー にご登録をお願いします

海津市では、地域の防災力の向上として協力していただける事業所等を事前に登録する制度を設けています。海津市防災力の向上のため、皆様のお申込みをお待ちしております。

- 防災協力パートナーとは？**
災害時に協力していただける事業所等
● 店舗、工場、事務所を併有する事業所
● 市内に活動拠点を置く団体 (NPO、ボランティア団体等)
- 防災協力パートナーになるには？**
市に申請書を提出 → 市が登録 → 登録後の発行 → 市報に公表
※申請書は市役所防災課まで
- なぜ、事業所の防災協力がいいのか？**
● 地域に密着し、被災地の近くにあるため、迅速な初期対応が可能
● 早期における金銭的・事業所活動の中で培った経験が効果的である
● 専門的な設備やスキルを保有し、多様な活動が可能
- いつ協力すればいいの？**
市が登録内容に基づき要請します
可能な範囲で協力をお願いします
- 協力の経費はどうなるの？**
● 地域に密着する事業所はパートナーの費用です
● ボランティア活動時の旅費等は負担しません

お問い合わせ先 海津市役所 総務課 防災危機管理室 0584-53-1111

令和4年度

・愛西市総合防災訓練(2-G)



令和4年8月28日に愛西市総合防災訓練を、市民と共同し、3年ぶりに実施しました。

感染症対応の避難所受付訓練や屋内用テント設営訓練の実施、ハザードマップを活用した災害時の行動計画表(マイタイムライン)の作成訓練等を行いました。

令和5年度以降

・あいさい市民防災講演会(2-E)



講演会の様子(写真は令和3年度)

あいさい市民防災講演会の実施を予定しています。2年に一度、市民を対象に自助、共助による地域防災力の向上を図るため、防災に関する講演を行います。

・防災ギャラリー(2-E)



愛西市防災・減災の会と共同して、3か月に一度、年4回テーマを変え、防災ギャラリーの展示を更新します。

・愛西市総合防災訓練(2-G)

令和5年8月27日に愛西市総合防災訓練を、市民と共同して実施します。

令和4年度に引き続き、感染症対応を行いながら、炊き出し訓練やドローンを使用した訓練等を行います。

令和4年度

・ つしま防災ポータルへの導入 (2-D)

避難情報・避難場所の状況、ハザードマップや市が独自に設置した道路冠水計の情報など、市が発信する防災情報を見ることができる防災専用サイト「つしま防災ポータル」を導入した。



・ 防災映像の作成 (2-E)

西尾張CATV株式会社と共同で「内水氾濫・外水氾濫」「避難の仕方について」の映像を作成し放映を実施した。

放映後はDVD化した映像を市内8つの小学校に配布し、防災学習等に役立ててもらっている。



令和5年度以降

・ 被害抑制のための災害対策を実施

災害時の被害抑制を目的に、市内の住宅を対象として家具転倒防止金具の取付・飛散防止フィルム貼付を無償で実施する。

家具転倒防止金具取付をいたします！
無料 家具等3点まで




家具転倒防止金具取付事業のお知らせ

地震による強い揺れによって家具が倒れると、大きな怪我をするだけでなく、出入口を塞いでしまい、火災や津波等からの避難が困難となります。
ご自身や家族の命を守るために、身近な家具等の転倒防止対策を始めましょう。

対象	その他
市内の住宅にお住まいの世帯	家具転倒防止金具取付作業は市職員ではなく委託業者が行います。
対象家具 書架、原付などの住宅内で利用頻度が高い頻りに置かれた棚、たんす等の木製家具 ※電化製品、ピアノ、仏壇、仏具等は対象外	賃貸マンションや家賃にお住まいの方が申請される場合は、大家等の同意を得た上で転倒防止金具取付をすることを了承されたから申請して頂きます。
取付回数 1世帯につき3点まで	この事業は、家具の転倒防止を完全に保証するものではありません。 家具の転倒による被害が発生しても市及び委託者は、事業実施に係る賠償責任を負いません。
受付定数 先着50件	

問合せ先 津島市長官室危機管理課 ☎0567-55-9594

・ 防災教室の実施 (2-E)

NPO法人防災津島の会に委託し、毎月第3日曜日に地域住民を対象として、自助・共助について学ぶことができる防災教室を実施する。

6月～12月計6回

津島市在住・在勤の皆さま対象

防災教室

参加費：無料
参加者全員に防災グッズなどプレゼント！

令和5年度は6回(6・7・8・12・1・2月)開催いたします

第1回	第2回	第3回
被災地支援体験談	防災グッズを作ろう!	段ボールレの実演
6/18(日)10~11時 生涯学習センター 小ホール(定員50名)	7/16(日)10~11時 生涯学習センター 第1会議室(定員30名)	8/20(日)10~11時 生涯学習センター 第1会議室(定員30名)
 東日本大震災の災害派遣活動の様子のお話です	 身近なものを使って作る！災害時に役立つ防災グッズ作りです	 災害・風水・台風にも使える便利化簡易トイレです

企画・運営 毎月第3日曜日は防災家庭の日
お申し込み・お問い合わせ先 NPO法人 防災津島の会
津島市役所 危機管理課 TEL:0567-55-9594
※災害時対応センターのご登録は必須です

令和4年度

・大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組(1-G)

■ 広域避難訓練の実施

「浸水時における広域避難に関する協定」に基づき、愛知学院大学への広域避難訓練を実施。



・避難に関する教育(2-E)

■ 防災ワークショップの実施

「避難所運営」をテーマに防災ワークショップを学区ごとに開催した(全体会2回、各学区2回の計12回)



■ 防災出前講座の実施

ハザードマップの解説、災害時の避難関連情報について、各種団体からの要望をもとに講座を実施。

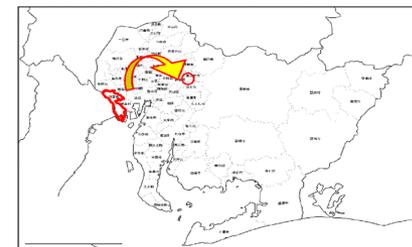


令和5年度以降

・大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組(1-G)

■ 広域避難訓練の実施

「浸水時における広域避難に関する協定」に基づき、愛知学院大学への広域避難訓練を実施する。昨年度の検討事項を踏まえ、広域避難訓練を実施予定。



・避難に関する教育(2-E)

■ 防災ワークショップの実施

昨年度に引き続き、「避難所運営」をテーマに防災ワークショップを学区ごとに開催し、地域住民の意識の向上を図る。

■ 防災出前講座の実施

各種団体からの要望をもとに、防災に関する出前講座を実施する。講座内容については、団体からの要望をもとに構成するが、昨年度に引き続き、ハザードマップの解説、災害時の避難関連情報、避難所運営などを主な講座内容として実施予定。

蟹江町の取組事例

令和4年度

・水防演習への参加(3-B)

令和4年6月5日、令和4年度海部地方総合防災訓練に参加



・蟹江町地域防災訓練の開催(2-G)

令和4年8月28日、全町内会、消防団、町職員参加による蟹江町地域防災訓練を開催



・防災講演会の開催(2-D)



令和4年11月20日、自主防災会会長、役員等を対象とした防災講演会を開催

・防災学習会・防災訓練の支援(2-D, 2-E, 2-F, 2-G)

年度を通じて小学校、町内会、各種団体等の防災学習会、防災訓練を支援



令和5年度以降

・水防演習への参加(3-B)

令和5年5月21日、木曾三川連合総合水防演習・海部地方総合防災訓練合同開催に参加



・避難情報の発令・伝達マニュアルの見直し・修正(1-D)

日光川水系福田川の水位情報の変更を受け、蟹江町避難情報の発令・伝達マニュアルを修正

・蟹江町地域防災訓練の開催(2-G)

令和5年8月27日、全町内会、消防団、町職員参加による蟹江町地域防災訓練を開催予定



・防災学習会・防災訓練の支援(2-D, 2-E, 2-F, 2-G)

年度を通じて小学校、町内会、各種団体等の防災学習会、防災訓練を支援



令和4年度

・新規避難所建設(1-K)

令和4年7月に新たに梅之郷地区に避難所が竣工。



・高潮ハザードマップの作成(2-A)

愛知県が公表した高潮浸水想定を基に、高潮ハザードマップを作成。

・防災アプリケーションの導入(2-B)

スマートフォン等を活用した「防災アプリケーション」を導入。防災情報の伝達手段を増やし、音声だけでなく、文字や地図を使った情報の提供が可能。



令和5年度以降

・水防演習の実施(3-B)

令和5年9月に木曾川にて、浸水災害を想定し、消防団を中心に関係機関と連携した舟艇訓練を実施予定。



・避難用品の補助金(2-E)

避難時に身を守るために必要な防災用ヘルメット及び救命胴衣の補助金を実施。

・防災訓練の実施(2-G)

令和5年8月に避難所を活用した防災訓練を実施予定。



令和4年度

・災害緊急放送に関する協定の締結と「緊急防災ラジオ」の貸与(5-D)

災害時の防災情報の収集に不安をお持ちの方々に対し、ラジオで緊急放送を聴くことができるよう、コミュニティFM放送を利用して災害時の緊急情報などを放送する「災害緊急放送に関する協定」を株式会社シー・ティー・ワイと締結しました。あわせて、希望者には、緊急情報発信時には自動的に電源が入り放送が流れる「緊急防災ラジオ」を貸与しました。



・津波避難誘導デッキの建設(1-K)

桑名市総合計画のビジョンである「命を守ることが最優先」や地域防災計画にかかげている「災害に強いまちづくり」を推進するため、「桑名市津波避難誘導デッキ」を建設しました。

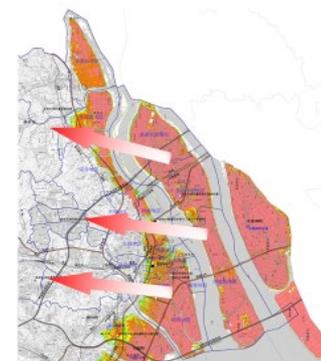


令和4年9月 竣工

令和5年度以降

・桑名市災害時広域避難計画の策定(1-F)

大規模災害時等に適切な避難行動をとることができるよう、「桑名市災害時広域避難計画」を策定します。すでに令和5年4月には、南海トラフ地震に伴う津波災害時を想定したVer.1を公表していますが、今後、南海トラフ臨時情報発表時、大規模風水害発生時、高潮特別警報発表時の避難計画も作成し、バージョンアップを図ります。



・桑名市水防訓練の実施(3-B)

令和5年5月28日、前年度に引き続き消防団員や市職員など約400人により桑名市水防訓練を実施しました。市内で洪水が発生したことを想定し、釜段工・月の輪工・積み土のう工といった工法の訓練を行いました。今年は新しくドローンの飛行訓練も実施しました。



令和4年度

◆避難所の確保(1-K)

令和5年1月30日に、県立いなべ総合学園高等学校と「災害時における避難所としての使用に関する協定」を締結



◆タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議への参加

令和4年12月にタイムライン防災・全国ネットワーク国民会議に参加

※タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議

- ・令和4年5月設置
- ・全国48市区町村長が委員として参加（紀宝町長が議長）
- ・タイムライン防災の取組の共有を進め、より多くの市区町村に広げることで、防災意識社会の構築を目指す。

◆防災フェアの開催(2-D)

官民一体となり、防災に関する啓発（講演・展示）を行い、防災の体験や啓発活動を通して、住民の自助・共助の意識づけと防災力の向上に取り組んだ。

日時：令和4年9月4日（日）午前9時

場所：役場1階ピロティ・ステーション、町民ホール



令和5年度

◆地域における防災活動の充実(2-G)

自主防災会を対象とした勉強会を7月と2月に開催し、改めて自主防の重要性を再認識してもらうとともに、組織力の向上を図り、各自主防災会が自ら企画・運営する訓練の実施について働きかけを行う。

◆統合型・公開型地理情報システム(GIS)の連携

今年度実施する統合型・公開型GISの導入において、木曾川下流河川事務所と連携し、洪水時の浸水想定図など、水災害リスクに関するデータについても公表を進め、情報提供の多様化、町民サービスの向上を図る。

避難所等の文字(表)データ

避難所名称	住所	収容可能人数	標高
AA 避難所	加路戸 〇〇	100	0.5
BB 避難所	見入 〇〇〇	200	-1.0
CC 避難所	西対海地 〇〇	150	-1.2

用途地域等の地図データ

必要なデータを地図上に重ねて可視化



◆防災行政無線(同報系)機器設備の拡張・長寿命化

防災行政無線設備については、平成24年度の整備から10年が経過しているため、今年度から令和10年度にかけて順次、機器設備の部分更新及び機能強化を行い、災害等の情報伝達を迅速かつ的確に実施できる体制を確保する。また、各世帯に配布している戸別受信機の代替となる情報伝達手段についても検討を行う。

【更新設備】

親局(1局)：無線送受信装置 等

子局(17局)：屋外拡声子局装置、高性能スピーカ 等